

施策名：青少年の健全育成

事業名	担当課・局・室名	ページ
大分県少年の船運航事業	私学振興・青少年課	2 / 5
青少年自立支援センター運営事業	私学振興・青少年課	3 / 5
おおいた子ども読書活動推進事業	社会教育課	4 / 5
青少年ふれあい交流体験推進事業	社会教育課	5 / 5

事業名	大分県少年の船運航事業	事業期間	昭和 5 5 年度～平成	年度	上位の施策名	青少年の健全育成
					担当課・局・室名	私学振興・青少年課

[目的、現状・課題]

目的	対象	小・中・高校生	現状・課題	青少年問題が年々増大、多様化する中で、次代を担う青少年の健全育成の必要性が高まっている。
	意図	青少年を健全に育成する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 (予算)
少年の船の運航	4泊5日の船内研修や現地児童との交流等、船の運航経費を補助 (乗船者数:593人)	直接補助	大分県少年の船実行委員会	総コスト	43,708	43,922	43,690	54,410
				事業費	35,708	35,922	35,690	46,570
				うち一般財源	35,708	35,922	35,690	42,678
				うち繰越額				
				人件費	8,000	8,000	8,000	8,000
職員数 (人)	0.80	0.80	0.80	0.80				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名 (単位)	達成度	事業の実績				最終目標		
			2 3 年度	2 4 年度	目標値	目標年度			
少年の船を運航し、体験活動プログラムを実施することにより、参加者の規範意識や社会性を養い、心身ともにたくましい青少年の育成を図った。	乗船者数 (人)		593	593					
成果指標	指標名 (単位)	達成度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	最終達成 (年度)	評価	備考
	応募者数 (人)	目標値	280	280	280	280		達成	
		実績値	1,032	1,025	1,024				
		達成率	368.6%	366.1%	365.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	青少年の健全な育成に関する条例	青少年問題が年々深刻化、多様化する中で、次代を担う青少年の健全育成の必要性が高まっており、県が青少年団体と相互連携して実施することが必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	2 4 年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し (業務の民間委託など) を図っているか	図っている (拡大困難)	・参加者負担金の増額	2 2 年度	2 4 年度	総コスト
			74	74	/
			千円/人	千円/人	活動指標の実績値 (H22:590人)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	教育委員会や青少年団体と連携し心身ともにたくましい青少年の育成を図ることが必要なため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・民間団体等からの財源確保を検討 ・2 5 年度は船の変更に伴い、参加者負担金を増額するなど効率的に事業実施 		

事業名	青少年自立支援センター運営事業	事業期間	平成 19 年度～平成 年度	上位の施策名	青少年の健全育成
				担当課・局・室名	私学振興・青少年課

[目的、現状・課題]

目的	対象	社会的自立に問題を抱える青少年やその家族	現状・課題	ニートやひきこもり等、社会的自立に困難を有する青少年が、依然高水準で推移している。
	意図	相談させることにより適切な支援を受けさせる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
青少年自立支援センターの運営	センターでの青少年の自立に関する相談の実施(801件) 委託先：社会福祉法人清浄園 地域相談窓口での広域的な支援のための相談実施(709件)	全部委託	県	総コスト	10,546	21,149	22,051	26,458
		直接実施	県	事業費	7,546	16,149	17,051	21,458
				うち一般財源	4,046	4,017	3,849	3,910
				うち繰越額				
				人件費	3,000	5,000	5,000	5,000
		職員数(人)	0.30	0.50	0.50	0.50		

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	ニートやひきこもり等、社会的自立に困難を有する青少年が、依然高水準で推移する中、これらの青少年やその家族等の相談を受け、専門機関や支援団体と連携して支援することで、問題の解決を図った。また、県民を対象に講演会を開催し、早期の相談の必要性等の啓発を行った。						指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
							連携先機関・団体数(団体)		23年度	24年度	目標値	目標年度
								32	40	50	25	
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(27年度)	評価	備考	平成23年度から地域相談窓口を設置し、広域的な支援を行っている。		
	青少年自立支援センター相談件数(件)	目標値	900	1,000	1,050	1,100	1,200					
		実績値	931	1,349	1,510							
		達成率	103.4%	134.9%	143.8%							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	子ども・若者育成支援推進法	子ども・若者育成支援推進法において、地方自治体は、子ども・若者支援に関する相談に応じ、関係機関の紹介その他の必要な情報の提供及び助言を行う拠点としての機能を担う体制を確保するよう求めている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	<ul style="list-style-type: none"> 事業を青少年支援の実績のある民間団体等に委託 早期に最適な機関・団体を紹介できるよう、連携先の開拓 関係団体・機関のネットワークの強化による相談事業の効果的な連携 	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			11	15	
			千円/件	千円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	青少年の自立支援は長期間にわたって取り組む必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> より早期に適切な専門機関・支援団体を紹介できるよう、連携先の開拓及び効果的な研修等による相談員の資質向上を推進 25年度は子ども・若者支援地域協議会を立ち上げ、より効果的かつ円滑な支援を実施 広域的な支援のための地域相談窓口については今後福祉保健部との連携を検討 		

事業名	おおいた子ども読書活動推進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 25 年度	上位の施策名	青少年の健全育成
				担当課・局・室名	教育庁 社会教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	保護者、教職員、読み聞かせグループ等	現状・課題	県内各自治体の子ども読書推進計画の策定率が低く、読書環境の地域間格差、家庭・学校・地域の連携不足、読み聞かせグループ等のネットワーク化などが課題である。
	意図	子どもの読書活動を推進している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
子ども読書活動普及啓発事業	大分県子ども読書活動推進連絡会議の開催(年3回) 市町村子ども読書活動関係者研修会の開催(年3回) 子どもと本をつなぐネットワークフォーラムの開催(362人参加)	直接実施	県	総コスト	34,581	33,729	32,902	33,249
				事業費	3,581	2,729	1,902	2,249
				うち一般財源	3,581	2,729	1,902	2,249
				うち繰越額				
子ども読書ボランティアリーダー養成事業	子ども読書ボランティアリーダー養成講座の実施(48人参加)			人件費	31,000	31,000	31,000	31,000
学校図書館支援事業	学校図書館関係者スキルアップ研修会の開催(年7回)			職員数(人)	3.10	3.10	3.10	3.10

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	学校図書館関係職員研修会とボランティアリーダー研修会を開催し、学校図書館の活性化に寄与した。子ども読書支援センターを運営し、情報提供や子ども読書推進員の派遣等を行い、また子どもと本をつなぐネットワークフォーラムの開催等を通して、子どもの読書活動推進の気運の醸成を図ることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			子ども読書フォーラムの参加者(人)	23年度	24年度	目標値	目標年度		
				159	362	200	25		
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(25年度)	評価	備考
	県立図書館における14歳以下県民1人あたりの児童書貸出冊数(冊)	目標値	1.598	1.600	1.602	1.604	1.604	達成	24年度実績 = 年間個人児童書貸出冊数(387,447冊) / 14才以下の人口(153,317人)
		実績値	2.328	2.409	2.527				
		達成率	145.7%	150.6%	157.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	4割の市町村において「子ども読書活動推進計画」の策定がなされていない状況で、読書環境の地域間格差をなくし大分県全域における子どもの読書活動を推進するため、県による総合的な事業の実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・市町村教委の協力による「家族で読書」普及啓発チラシ配布	22年度	24年度	総コスト / 県立図書館児童書貸出冊数 (H22:368,832冊、H24:387,447冊)
			94 円/冊	85 円/冊	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	全県的な子どもの読書活動推進を図るために、普及啓発や家庭・地域・学校の連携へ支援が必要
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館を支援するため、県立図書館休館日を利用した調べ学習の取り組み、スクールサービスデーを実施 ・学校図書館を支援するため、県立図書館情報ネットワーク(OLIB)を拡大し、県内小・中学校等に資料支援体制を整備 ・子どもの読書活動の活発化と関係者の資質向上のため、子どもと本をつなぐネットワーク構築およびフォーラムの開催 ・大分県子ども読書活動コンクールの公募による実施 ・26年度は26年3月策定予定の第3次大分県子ども読書活動推進計画の内容に応じた事業を構築 		

事業名	青少年ふれあい交流体験推進事業	事業期間	平成 14 年度～平成 年度	上位の施策名	青少年の健全育成
				担当課・局・室名	教育庁 社会教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民（主として青少年）	現状・課題	青少年の問題行動の要因や背景として、日常生活における実体験不足による社会性や対人関係能力の低下などが指摘されている。
	意図	青少年が心豊かに成長している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
青少年の豊かな心を育む体験活動事業	おおいたっ子わくわくプロジェクト「集まれ!アドベンチャーキッズ」、親子ふれあいファミリーキャンプ、出前講座	直接実施	県	総コスト	17,887	17,575	17,551	17,627
				事業費	1,887	1,575	1,551	1,627
青少年教育指導者の育成と指導力の向上 学校教育との連携協力の促進を図る事業	人間関係づくりプログラム指導者研修、青少年の家フェスタ 学社連携体験活動プログラム開発プロジェクト	直接実施	県	うち一般財源	1,887	1,575	1,551	1,627
				うち繰越額				
				人件費	16,000	16,000	16,000	16,000
				職員数(人)	1.60	1.60	1.60	1.60

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	青少年対象の様々な体験活動の機会を提供することができ、参加者から高い満足度を得ることができた。また、学校教育等においても活用できる学習プログラムを県内各学校や市町村教育委員会へ提供することができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標			
					23年度	24年度	目標値	目標年度		
			主催事業の参加者数(人)		2,821	1,683	2,200			
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考	
			目標値	80.0	80.0	80.0				80.0
			実績値	98.1	95.2	96.1				
			達成率	122.6%	119.0%	120.1%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	新学習指導要領	県立青少年教育施設の地理的条件や特色を活かした、様々な自然体験・生活体験プログラムなどを青少年および青少年教育指導者に提供するために、県が引き続き実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・職員OBが主催事業にボランティアとして参加 ・「青少年の家フェスタ」を「地域おこし連絡協議会」と共催で実施	22年度	24年度	総コスト/ 主催事業の参加者数 (H22:3,941人、H24:1,683人)
			4,539 円/人	10,428 円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	県による事業の実施が妥当であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・マスメディアの活用やホームページの充実による積極的な事業広報の実施 ・参加者アンケートによる満足度調査や事業の教育効果に係る検証の実施 ・24年度は災害の影響等もあり参加者が減少したため、広報活動を強化 ・26年度は参加者を増やし、NPOとの協働等を進める手法を検討 		